

議題① 伊丹市行財政審議会傍聴要領について

	賛否	意見質問等	意見質問等への回答
会長	賛成	—	—
委員A	賛成	—	—
委員B	賛成	—	—
委員C	賛成	—	—
委員D	賛成	新型コロナウイルス感染防止対策のため、傍聴者人数の上限についてあらかじめ設定しておいたほうが良いと思う。	新型コロナウイルス感染防止の観点より、伊丹市行財政審議会傍聴要領第2条に基づき、会長が会場の広さに応じた傍聴定員を設定し、市民に周知することとします。
委員E	賛成	—	—
委員F	賛成	—	—

議題② 伊丹市行財政の現状と課題について

	意見質問等	意見質問等への回答
会長	—	—
委員A	—	—
委員B	<p>◇これまでの財政状況が安定していることがわかった。</p> <p>◇災害などの予測出来ないことが起きることもあるが、財政健全化の為の見直しを行うことで、市の財政が保たれていると思った。</p>	<p>◆これまでオイルショックや阪神・淡路大震災、リーマンショックなどの様々な危機に面しつつも、度重なる行財政改革により財政の安定化に取り組んできました。</p> <p>◆災害等のいつ発生するか予想が困難な課題だけでなく、人口変動による税収の伸び悩みや施設更新経費による公債費の増嵩などの予測可能な課題に対し、取組を進めていく必要があると考えています。</p>
委員C	<p>◇近隣他市に比べて、人口の割合での予算規模が少し大きいと思うが、何か理由があるか。</p> <p>◇これまでの経緯において、10～15年おきにオイルショックや震災など景気の悪化が起こっており、備えとして財政規律や目標が定められていたようだが、今回の新型コロナウイルス感染拡大による収支の変化にも対応できる見込みか。</p>	<p>◆令和2年度予算については、新庁舎整備事業等の大型投資案件の影響により前年度に比べ普通建設事業費が約21億円増加した影響により、近隣他市に比べ予算規模が大きくなっています。また、令和元年度予算に比べ幼児教育無償化等による社会保障関係経費が約11億円、会計年度任用職員制度導入等により人件費が約9億円増加しており、全体として予算規模が大きくなっています。</p> <p>◆新型コロナウイルスの影響については、現在進行中であり、また、国による財政措置等の概要もまだ不透明であるため、影響額等については慎重に見極めたうえで対応する必要があると考えています。</p>
委員D	<p>◇伊丹市行財政の現状と課題について理解できた。</p> <p>◇阪神・淡路大震災の影響(市債残高の増加、基金残高の減少)がほぼ解消していること、これまでの計画期間で設定した財政指標の目標は概ね達成する見込みであることから、大震災以降の伊丹市の行財政運営は良好であったと認識する。</p> <p>◇今後の課題については、歳入面では、新型コロナウイルス感染拡大により景気が急激に悪化しており、税収の下振れリスクが懸念されると思う。歳出面では、社会保障関係の扶助費は増加傾向を見直すことは難しく、人件費についても民間賃金が上昇傾向にあり、今後の更なる行革次第ではあるが微増傾向は続くと思われる。残る公債費について、公共施設の改修や建替に伴う支出をいかに抑制していけるかが、今後の行財政運営上の一番のポイントであるように思う。</p>	<p>◆これまでオイルショックや阪神・淡路大震災、リーマンショックなどの様々な危機に面しつつも、度重なる行財政改革により財政の安定化に取り組んできました。</p> <p>◆新型コロナウイルスの影響等による税収の下振れや、長期的な扶助費の増嵩については不可避であると考えています。ご意見いただいたとおり、持続可能な行財政運営のためには、公共施設マネジメントの積極的な実施による公債費抑制対策が重要と考えています。</p>
委員E	<p>◇伊丹市の財政について、現状においては安心できる。ただ今回の新型コロナウイルスの影響は読み切れないものがあると思う。次回以降、その想定で審議を進めてほしい。(特別定額給付金に関して、伊丹市の対応が近隣市より早く、市民としてとても安心できた。)</p> <p>◇法人が伊丹市に多いことによる税収のメリットがどれくらいか知りたい。</p>	<p>◆新型コロナウイルスの影響については、国による財政措置の動向等に注視し、的確に見定める必要があると考えています。</p> <p>◆令和2年度当初予算における市税収入は約306億円を見込んでいますが、そのうち法人市民税は約16億円となっています。また、超過課税は活力あるまちづくりの実現のために活用しており、本市にとって重要な財源となっています。</p>
委員F	<p>◇スライド3の「行財政改革の経緯」について バブル経済崩壊後の度重なる災害、経済危機によって税収減少の厳しい傾向が続くにもかかわらず、概して安定的な財政健全化の維持に努めてこられたと思う。</p> <p>◇スライド9の「基金(残高の動向)」について このたびの新型コロナウイルスショックで財政調整基金の大きな取り崩しは不可避であると思われるので、柔軟かつ優先事項を見定めた対応が求められる。</p>	<p>◆財政調整基金については、災害等に備えるため標準財政規模の20%の残高を目標に積立を実施してきました。新型コロナウイルス対策の財源については国による有利な制度等を積極的に活用しながら、市民生活の回復に向け財政調整基金を積極的に活用することにより、地域経済の早期回復が可能となるよう取組を進めていきます。</p>

議題③ 伊丹市新・行財政プランの策定について

	意見質問等	意見質問等への回答
会長	—	—
委員A	<p>◇将来財政収支のシミュレーションについて、人口変動(ならびに年齢構成)も考慮されているか。</p> <p>◇スライド5ページにある目標効果額は、金額が空白になっているが、これらを今後決めてゆくと考えてよいか。</p>	<p>◆収支見通しについては令和2年度当初予算をベースに中長期の経済財政に関する試算(内閣府)におけるベースラインケースの経済動向を加味して試算しています。また人口変動(年齢構成)については資料④P10に示しているとおおり、2030年(令和12年)をピークに総人口が減少傾向に転じると推計されるとともに、老年人口割合が増加することから、社会保障関係経費が増加する一方で税収等の増加は困難なものと考えており、これら条件を踏まえたシミュレーションとして試算しています。</p> <p>◆お見込のとおりです。収支不足額については新型コロナウイルスの影響により600億円程度より上振れることも含め想定していますが、公債管理基金の令和2年度末現在高である約39億円の活用と、「1. 公共施設マネジメント」は、マネジメント推進による施設更新経費の削減、管理運営費の削減により約200億円程度、「2. 効率的な行政経営」は、現在効果額の積上作業を進めているところですが全体で約110億円程度、「3. 病院事業の経営改革」は、経営構造改革による繰出基準の見直し、当初整備費に対する補助獲得や整備費抑制により約80億円程度の削減効果を見込んでおり、合計390億円の取組により収支不足額を約170億円程度まで縮減することを目標としています。</p>
委員B	<p>◇これからは、公共施設の老朽化や新型コロナウイルスの感染拡大のような突発的な影響も考えて、費用をかける優先順位は慎重にしていかなければならないと思う。</p>	<p>◆公共施設の老朽化対策として、公共施設マネジメントを計画的に実施したうえで、不測の事態に備えた財政基盤を強化するなど、堅実な行財政運営が必要であると考えています。</p>
委員C	<p>◇30年間の収支不足600億円程度に対して、行政経営の改革などの取組が必要とされているが、これを機に施設の整備に加え、ICTなどの整備に切り替えが必要になるのではないかとと思う。</p>	<p>◆業務効率化の観点に加え、コロナウイルスの影響により、在宅ワーク等の働き方改革についても重要性が増しています。現在、一部業務については既に在宅ワークが可能なシステムを構築していることに加え、RPAやAIチャットボットといった新たなICT技術の導入について新庁舎整備事業と一体的に取組を進めていますが、引き続き将来を見据え、積極的な投資が必要と考えています。</p>
委員D	<p>◇新庁舎整備事業及び市立伊丹病院再編事業について、ともに事業規模が大きく今後の財政運営上の負担となることを懸念していたが、現在の行財政プランにおける収支見通しに対して大きな影響は与えないことを理解した。</p> <p>◇将来の収支不足圧縮には、公共施設マネジメントの推進が欠かせないとのことだが、「公共施設再配置計画」などの基本的な考え方の概評について知りたい。</p>	<p>◆新庁舎整備については公共施設等整備保全基金や国の有利な財源を、市立伊丹病院再編事業については国県補助金の活用や経営改革による一般会計負担の軽減などにより財源を措置しています。病院再編事業については病院事業会計における元利償還金の一部を一般会計が負担することとされていますが、先述の財源対策により現・行財政プランにおける一般会計負担と同程度となることから、新庁舎及び病院再編事業については、一般会計の収支見通しに対して大きな影響を与えないものと考えています。しかしながら他の公共施設の更新経費と同様に、当初整備費に加え大規模改修費用が将来における公債費の増大の要因となるだけでなく、新病院の経営改革による安定した経営継続ができなければ一般会計繰出金が増大することにつながる可能性があることから、公共施設マネジメントの推進による公債費の抑制と公営企業会計に係る財政リスクの明確化が今後の課題と認識しています。</p> <p>◆「伊丹市公共施設等総合管理計画」では人口減少に見合う公共施設の規模を目指した公共施設延床面積の総量規制を、「伊丹市公共施設再配置基本計画」においては施設種別ごとのあり方検討対象施設の設定がなされています。近年実施した公立幼稚園の集約整備や中央公民館・労働福祉会館の機能移転、博物館移転による総合ミュージアムの整備は当該計画の基本的考え方に基づき実施しており、引き続き集約・複合化、長寿命化を前提とした公共施設マネジメントの推進が不可欠と考えています。</p>

委員E	<p>◇既存施設の長寿命改修と新規施設の大規模改修が重複することが興味深い。建材なども長寿命化のメンテフリーの高規格商品も多数出ているので、長期的に見て良い選択をお願いしたい。</p> <p>◇大規模災害に備えた基金については理解できたが、今回マスクが手に入らない等の状況があり、備蓄に関してはどのようになっているか教えてほしい。災害の種類等によって必要となる物品が異なるため、物よりお金での備えが良いとは思いますが、どのように考えるか。</p>	<p>◆長寿命化や維持管理経費の縮減に資する技術を積極的に取り入れることで、長期的な更新経費等の削減が必要であると考えています。</p> <p>◆大規模な災害や急激な経済社会情勢の悪化に備えるため創設された財政調整基金について、現行財政プランにおいて残高目標を設定しました。今後、財政調整基金の残高目標等について当審議会で議論していきたいと考えています。</p>
委員F	<p>◇スライド2の「将来の公共施設の改修費用の見通し」について このたびの新型コロナウイルス感染拡大のコロナショックによって今後の生活様式も大きく変わることに伴って、公共施設の役割や在り方も変わると思われる。よって、すでに策定済みの公共施設マネジメントの見直しは、ある意味でタイムリーであり、チャンスととらえることができる。ICT導入も今まで以上に促進して効率化を図り、公共施設の量(数)から質(サービス)へのさらなる転換を実現することが必要と思われる。</p> <p>◇スライド3の「将来の公債費の見通し」について 市庁舎、市民病院を含め大型公共施設の建て替えによる事業費負担は大きく、公債費も増嵩することから、今後の税負担の同意を市民に得られるような市民サービス・利便性等の向上に対する努力がより一層必要となる。</p> <p>◇スライド4の「収支不足額の見通し」について 現時点では、コロナショックの影響についてリーマンショック時を参考に試算しているとのことであるが、リーマンショック当時の貴市の危機的対応について具体的に説明いただきたい。</p> <p>◇スライド5の「今後30年間の収支不足に対する取り組み」について 現時点では、3つの柱のそれぞれの取り組みに対する目標効果額が空欄であるが、全体で170億円程度の縮減目標があるようなので、概算でそれぞれの目標効果額の内訳がわかる範囲で説明いただきたい。</p>	<p>◆公共施設の更新経費については、「伊丹市公共施設等総合管理計画」における基本的考え方を踏襲しつつ、実際に必要となる工事の内容や所要経費について、施設種別ごとに補正を加えつつより詳細な積算を行っています。ご意見いただいたとおり、新型コロナウイルスに係る「新たな生活様式」やICT技術の進展を踏まえ、施設更新経費の縮減と公共施設運営の効率化を目指すべきと考えています。</p> <p>◆ご案内のとおり新庁舎整備や市立伊丹病院再編事業については当初整備費は財源措置しているものの、他の公共施設更新と同様に、当初整備費に加え大規模改修費用が将来における公債費を増嵩させる要因となっており、公共施設マネジメントの推進による公債費の抑制が今後の課題と認識しています。また、取組として掲げているとおり、PPPやICT技術の活用を推進することにより、市民サービスの質を低下させない事務効率化を推進する必要があると考えています。</p> <p>◆平成20年9月のリーマンショックの影響を受けた平成21年度決算においては、前年度に比べ法人市民税が約41%、約12.1億円の大規模減となり、その財源確保のため約7億円の減収補填債を発行するなどにより対応しました。</p> <p>◆収支不足額については新型コロナウイルスの影響により600億円程度より上振れることも含め想定していますが、公債管理基金の令和2年度末現在高である約39億円の活用と、「1. 公共施設マネジメント」は、マネジメント推進による施設更新経費の削減、管理運営費の削減により約200億円程度、「2. 効率的な行政経営」は、現在効果額の積上作業を進めているところですが全体で約110億円程度、「3. 病院事業の経営改革」は、経営構造改革による繰出基準の見直し、当初整備費に対する補助獲得や整備費抑制により約80億円程度の削減効果を見込んでおり、合計390億円の取組により収支不足額を約170億円程度まで縮減することを目標としています。</p>